

2008年9月号  
No.467

# りゅうぎん調査

2008年9月号

Bank of the Ryukyus'  
Okinawan Economic Review

No.467



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

# 県内の景気動向

## 概況（7月）

### 景気は、足踏みが続いている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、セメント、生コンが前年を上回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は旧盆の時期が前にずれたことによる中元ギフトの増加により前年を上回った。スーパー売上高は、既存店では食料品が増加したが、衣料品が振るわず前年と同水準となった。全店では新設店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は、小型乗用車や軽乗用車が減少したことから前年を下回った。電気製品卸売は、テレビが好調に推移し引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県、市町村の増加により前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材は前年を上回ったものの、木材は引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、県内景気は足踏みが続いている。

### 消費関連

百貨店売上高は、旧盆の時期が前にずれたことによる中元ギフトの増加により8カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品が単価の上昇などから増加したものの、衣料品が減少したことにより前年と同水準となった。全店ベースでは新設店効果などから、12カ月連続で上回った。新車販売は、小型乗用車と軽乗用車が減少したことにより2カ月連続で前年を下回った。電気卸製品販売は、テレビが引き続き好調に推移し全体を牽引したことから、2カ月連続で前年を上回った。

### 建設関連

公共工事請負額は、国、独立行政法人等・その他は減少したものの、県、市町村の発注工事が増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事、公共工事ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、生コンが13カ月ぶりに前年を上回ったほか、セメントは2カ月連続で前年を上回り、鋼材は価格要因と企業などの建設投資の持ち直しの動きなどから6カ月連続で前年を上回った。木材は改正建築基準法の影響などから引き続き前年を下回った。

### 観光関連

入域観光客数は、6カ月連続で前年を上回った。国内客は台風の影響が無かったことなどから、3カ月連続で前年を上回った。外国客は引き続き前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率が2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は、昨年の客室リニューアルによる販売客室数減少の反動などもあり、5カ月ぶりに前年を上回った。宿泊収入は3カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は5カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を上回った。

### 雇用関連

新規求人数（6月）は前年同月比20.1%減となり7カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.41倍と前月と同水準であった。完全失業率は8.4%となり、前年同月比0.9ポイント悪化した。

### その他

消費者物価指数（6月、総合）は、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇したことから、前年同月比2.8%の上昇と9カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が15件と前年同月より11件増となり、負債総額も506億8,900万円と前年同月比13,902.5%の増加となった。

# りゅうぎん調査(2008年7月)

増減率(%)

	前年同月比		前年同期比 (2008.5 - 2008.7)	
<b>1. 消費関連</b>				
(1) 百貨店(金額)		3.1		1.1
(2) スーパー(既存店)(金額)		0.0		0.9
(3) スーパー(全店)(金額)		1.9		3.0
(4) 新車販売(台数)		2.3		0.6
(5) 電気製品卸売(金額)		5.3		5.1
<b>2. 建設関連</b>				
(1) 公共工事請負金額(金額)		9.4		5.9
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(6月)	48.8	(4-6月)	31.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(6月)	45.8	(4-6月)	24.2
(4) 建設受注額(金額)		32.0		8.5
(5) セメント(トン数)		2.6		3.1
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )		9.2		3.2
(7) 鋼材(金額)		6.8		20.7
(8) 木材(金額)		2.5		12.9
<b>3. 観光関連</b>				
(1) 入域観光客数(人数)		10.0		8.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)	1.5	(前年同期差)	0.5
	(実数)	79.3	(実数)	72.5
(3) " 売上高(金額)		4.5		1.2
(4) 観光施設入場者数(人数)		20.7		9.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)		8.7		5.1
(6) " 売上高(金額)		3.6		0.4
<b>4. その他</b>				
(1) 県内新規求人数(人数)	(6月)	20.1	(4-6月)	9.2
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、6月)	0.41	(実数、4-6月)	0.40
(3) 消費者物価指数(総合)	(6月)	2.8	(4-6月)	2.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差)	11	(前年同期差)	2.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月)	4.8	(4-6月)	6.2
(6) 電力使用量(百万Kw)	(6月)	0.7	(4-6月)	0.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

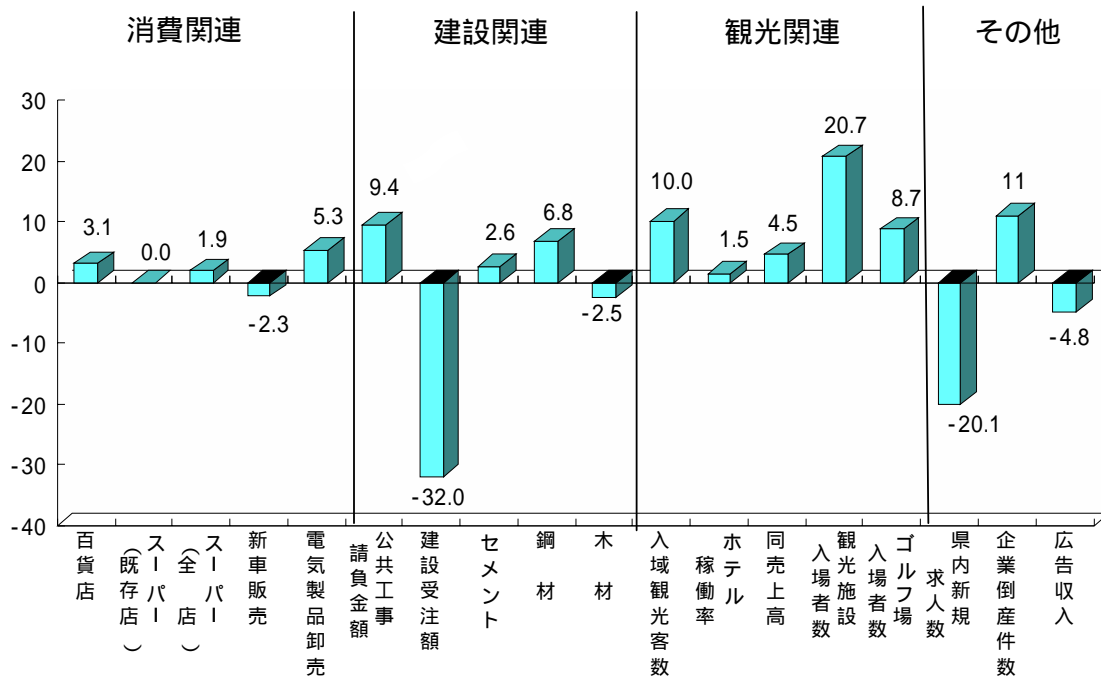
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社へと変更した。

(注4) 主要ホテルは、2008年6月より調査先を20ホテルから19ホテルとした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

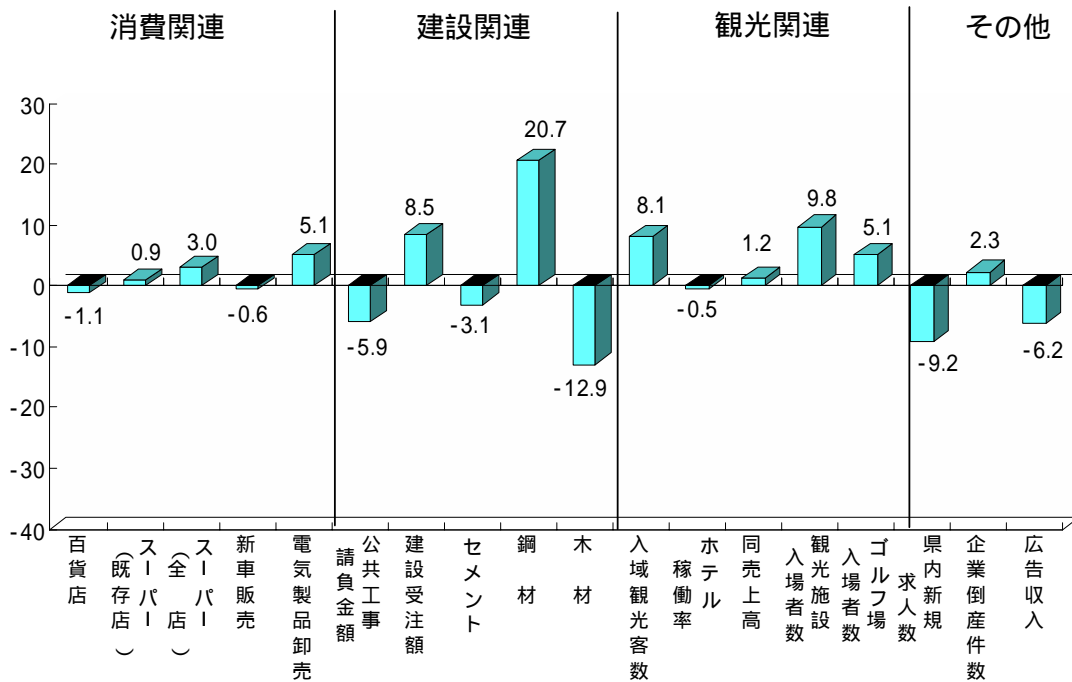
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2008年7月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は08年6月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

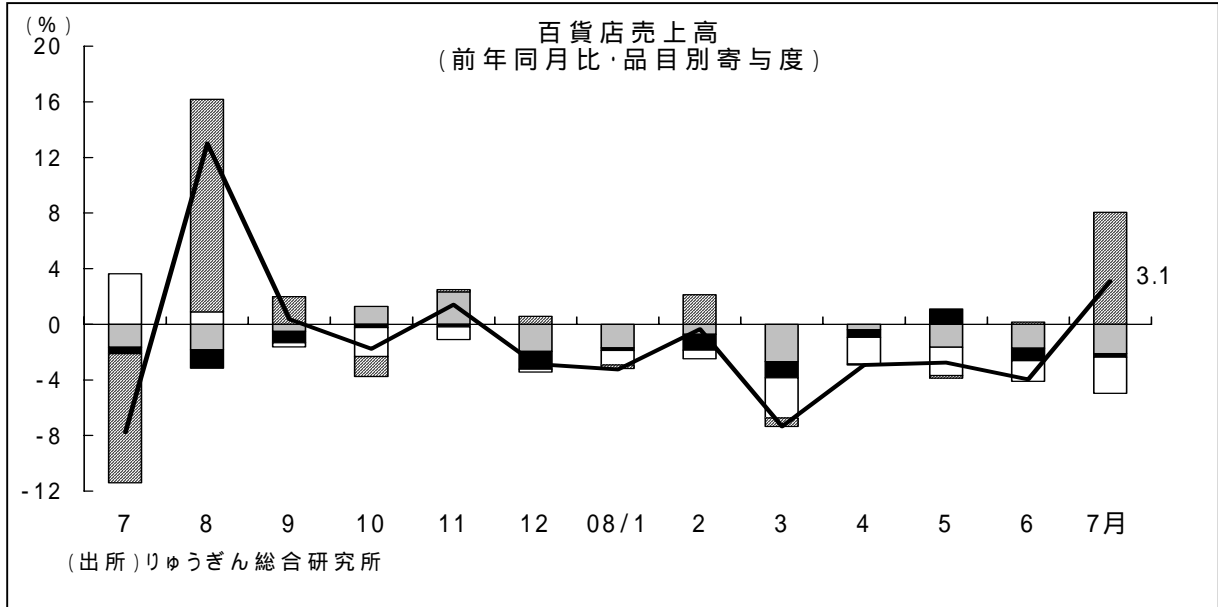
項目別グラフ(3カ月、2008年5~7月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は08年4~6月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

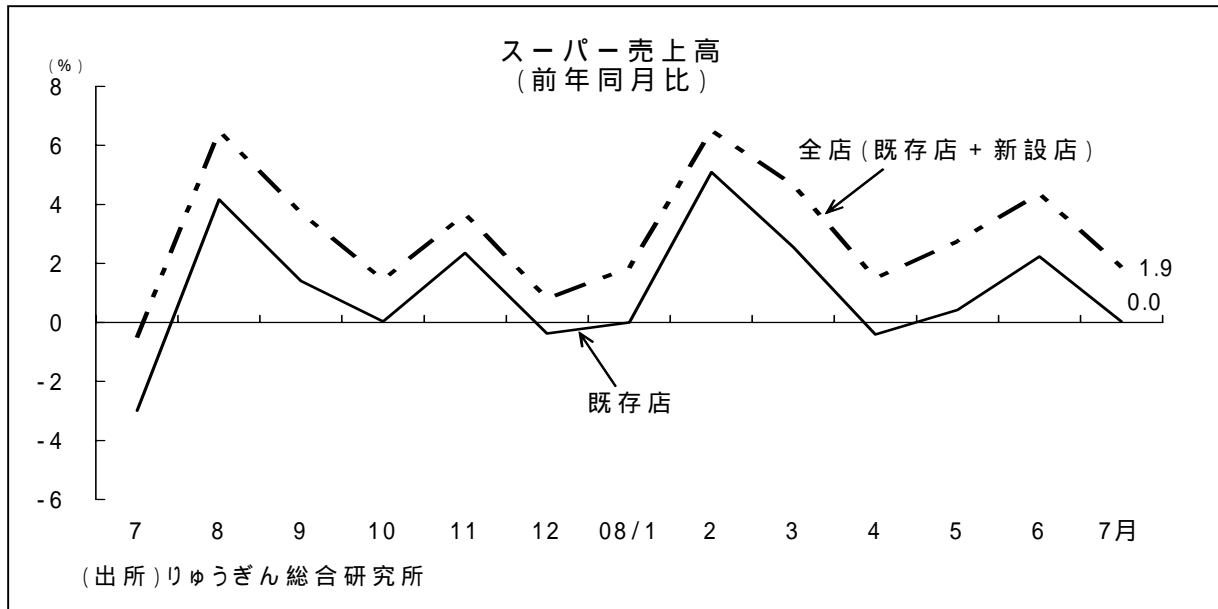
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：8カ月ぶりに増加



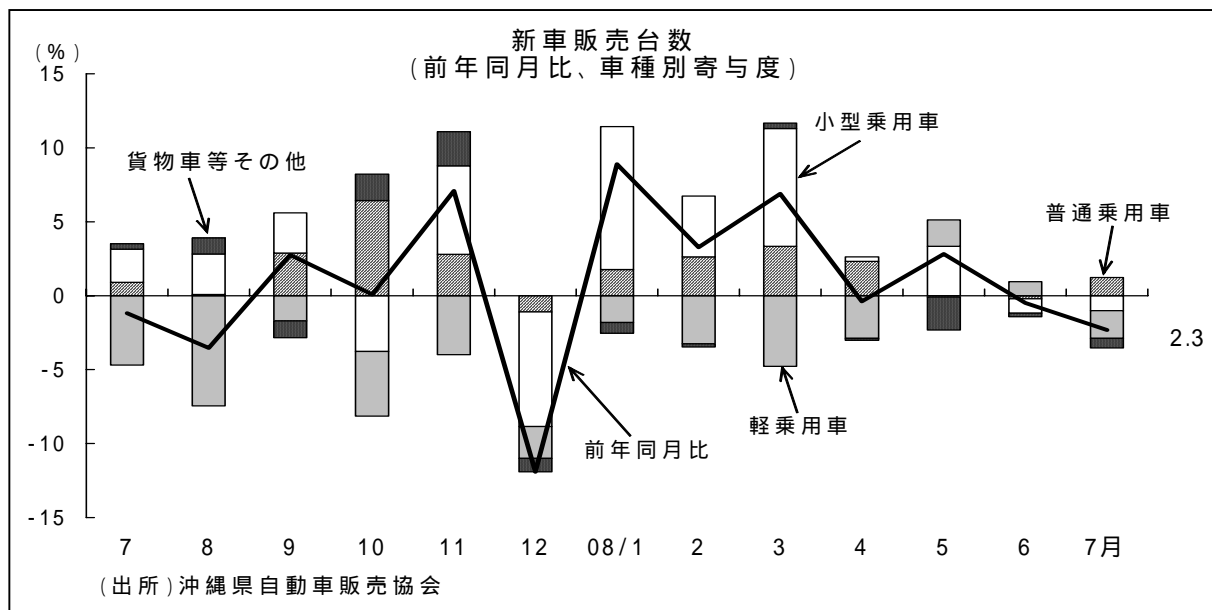
- 百貨店売上高は、主力である衣料品は減少が続いているが、旧盆の時期が前にずれたこと（前年の8月下旬が、今年は8月中旬）に伴い、中元ギフト（主に食料品）が大幅に増加したことから、前年同月比3.1%増となり、8カ月ぶりに前年を上回った。
- 品目別にみると、食料品（同33.1%増）と増加し、衣料品（同5.2%減）、身の回り品（同2.5%減）、家庭用品・その他（10.3%減）が減少した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは12カ月連続で増加



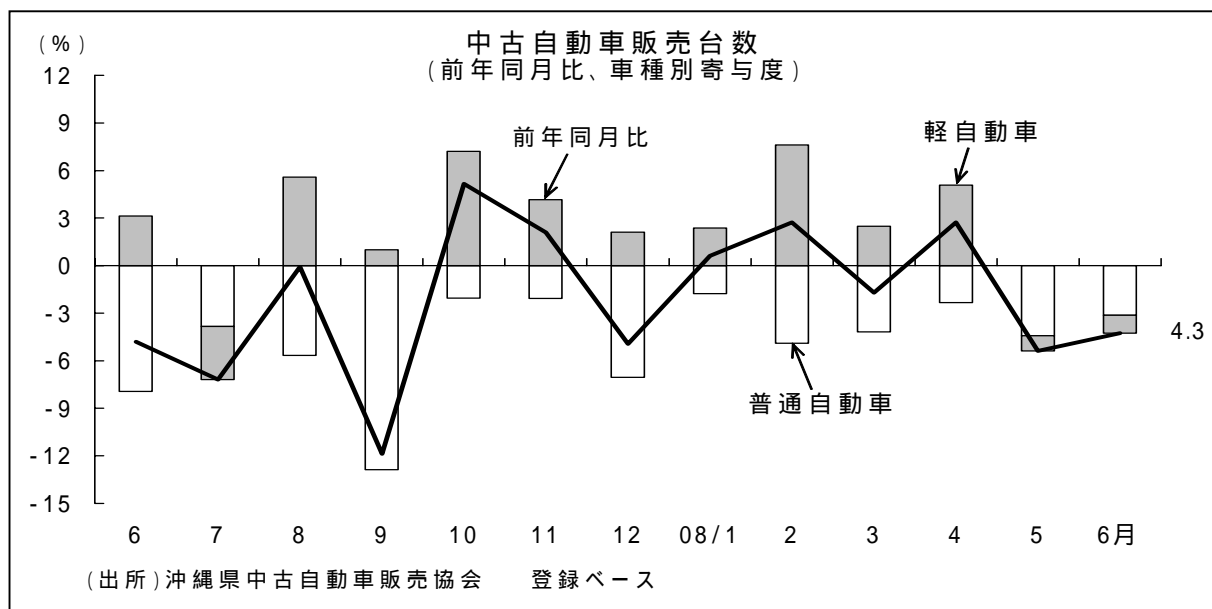
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月と同水準になった。
- 食料品は単価の上昇、旧盆のずれによる中元ギフトの増加などから同1.9%増となったが、衣料品は同5.9%減となった。
- 全店ベースでは新設店効果により同1.9%増と12カ月連続で増加した。

( 3 ) 新車販売台数：2カ月連続で減少



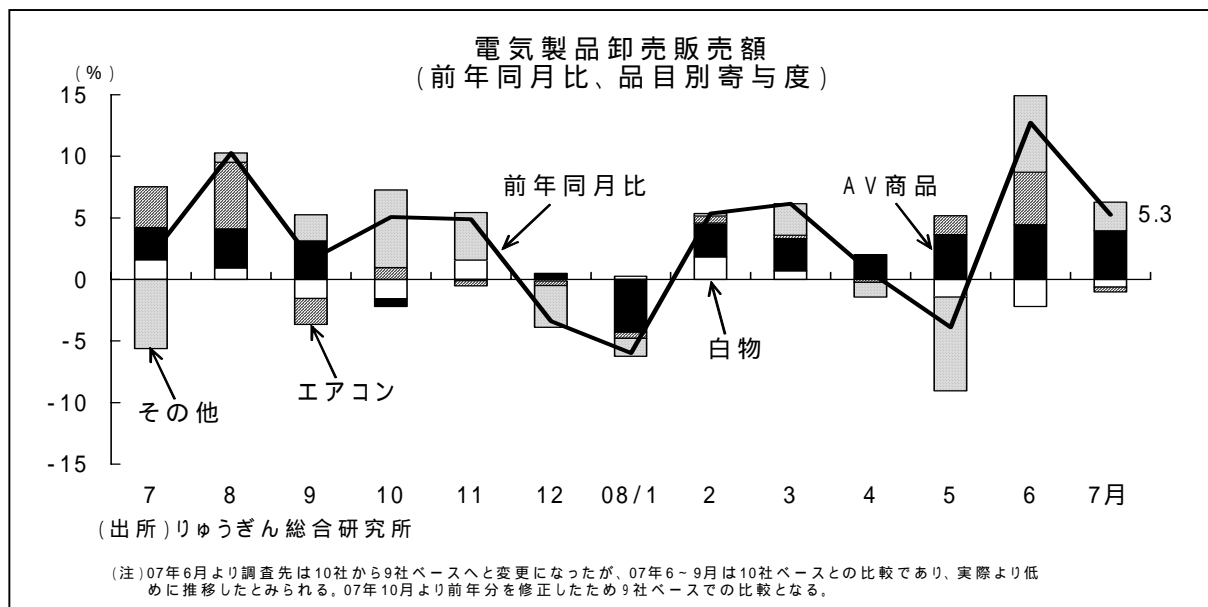
- ・ 新車販売台数は5,735台となり、普通乗用車は増加したものの、小型乗用車と軽自動車が増加したことから前年同月比2.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は3,676台(同0.3%増)で、うち普通乗用車は497台(同16.9%増)、小型乗用車は3,036台(同1.9%減)であった。軽自動車(届出車)は2,059台(同5.7%減)で、うち軽乗用車は1,750台(同5.9%減)であった。

( 4 ) 中古自動車販売台数(再掲、登録ベース): 2カ月連続で減少



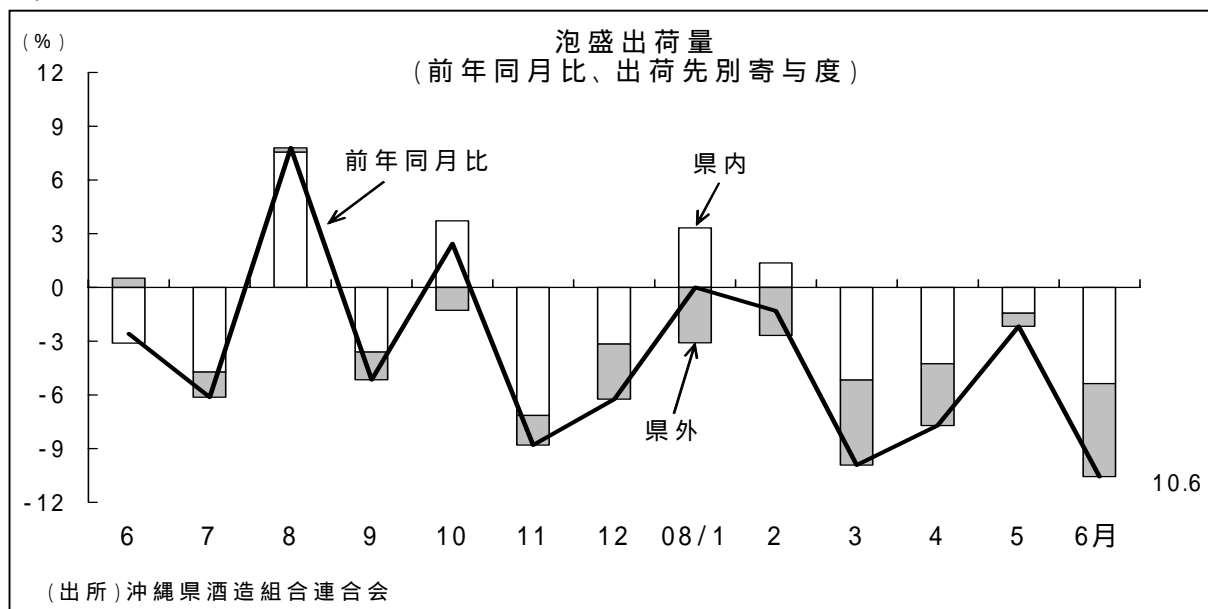
- ・ 中古自動車販売台数(6月、普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比4.3%減となり2カ月連続で前年を下回った。内訳では、普通自動車は同6.5%減、軽自動車は同2.2%減とともに減少した。

(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、テレビが引き続き好調に推移し、前年同月比 5.3%増と2カ月月連続で前年を上回った。要因としては、テレビはこれまでと同様にアナログ放送終了に向けた買い替えの動きや一部、北京五輪需要がみられた。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 24.6%増、DVDレコーダーが同 0.1%減、白物では洗濯機が同 3.4%減、冷蔵庫が同 7.4%減、エアコンが同 1.9%減、その他は同 5.4%増となった。

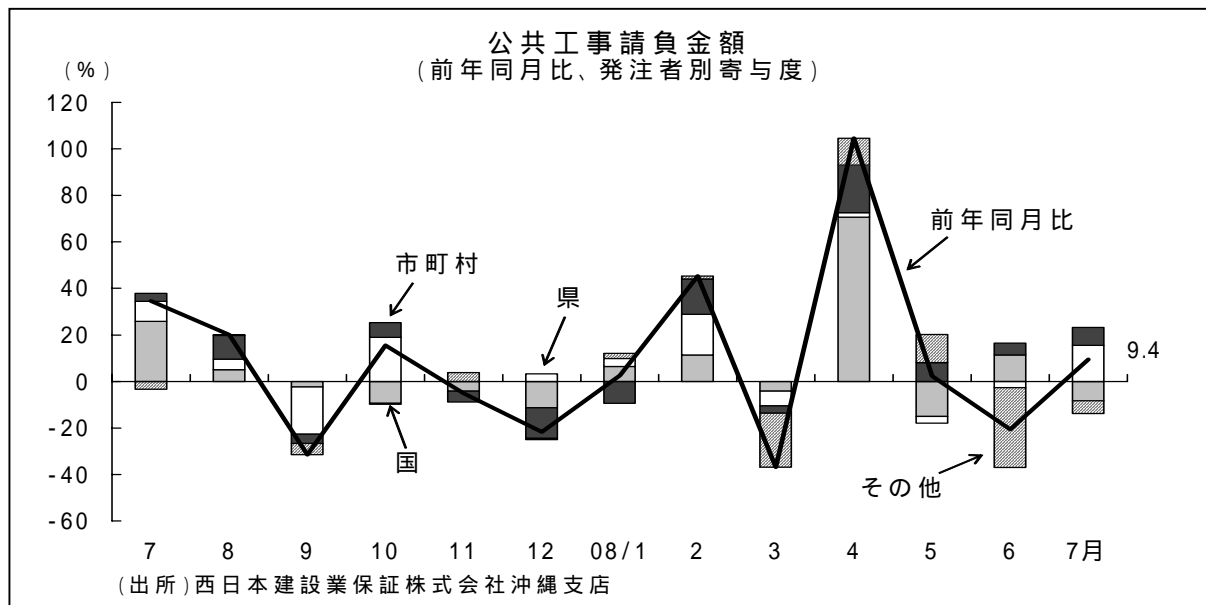
(6) 泡盛出荷量：5カ月連続で減少



- ・ 泡盛出荷量(6月)は、前年同月比 10.6%減と5カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同 6.8%減となり、県外出荷量は同 24.6%減となった。

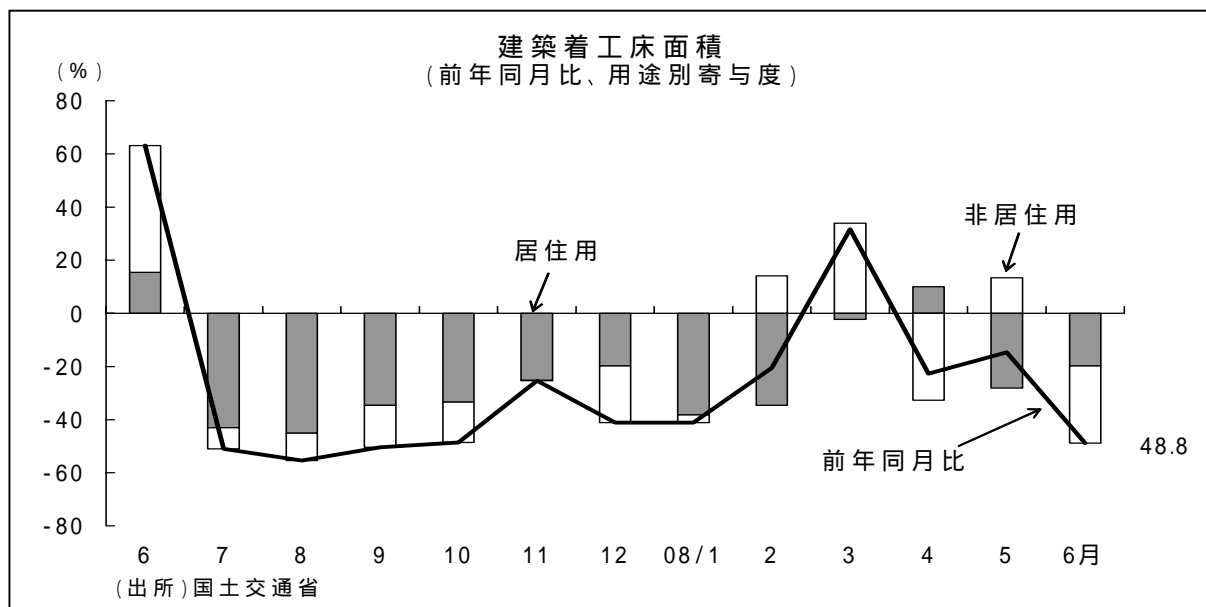
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



- 公共工事請負金額は、204億77百万円で前年同月比9.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、県(同56.2%増)と市町村(同30.4%増)は増加し、国(同21.5%減)と独立行政法人等・その他(同66.5%減)は減少した。
- 大型工事としては、平成19年度鏡水地区BOX設置工事、中城湾港土砂処分場仮設航路浚渫工事、那覇空港用地造成工事、具志川運動公園屋内運動場建設工事などがあつた。

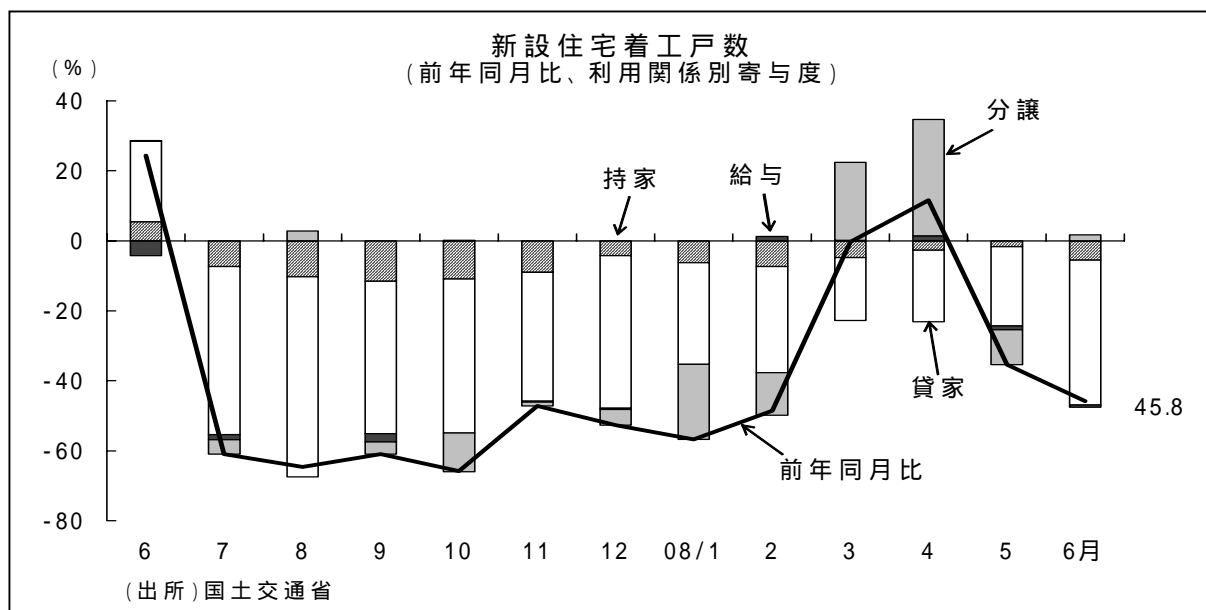
### (2) 建築着工床面積：3カ月連続で減少



- 建築着工床面積(6月)は、15万463㎡で前年同月比48.8%減と前年の改正建築基準法施行前の駆け込み需要の反動などにより3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用(同40.7%減)、非居住用(56.6%減)ともに減少した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用や居住産業併用が減少し、非居住用では他に分類されないやその他のサービス業用、情報通信業用などが減少した。「他に分類されない」は前年のモノレール旭橋周辺地区再開発事業の反動から大幅に減少した。

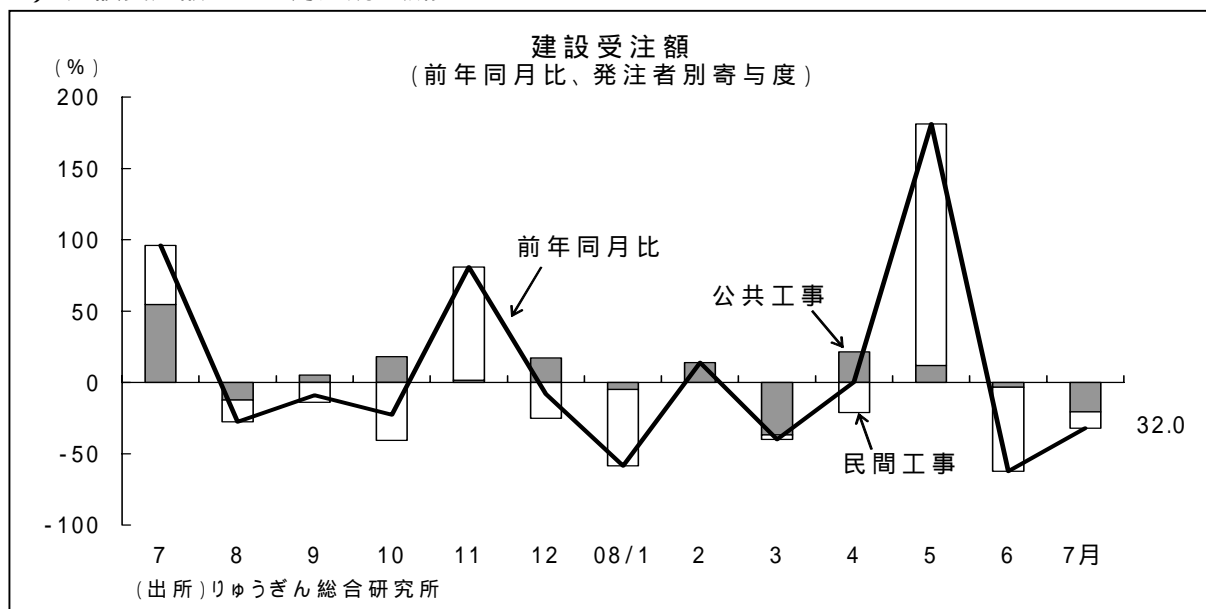


(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で減少



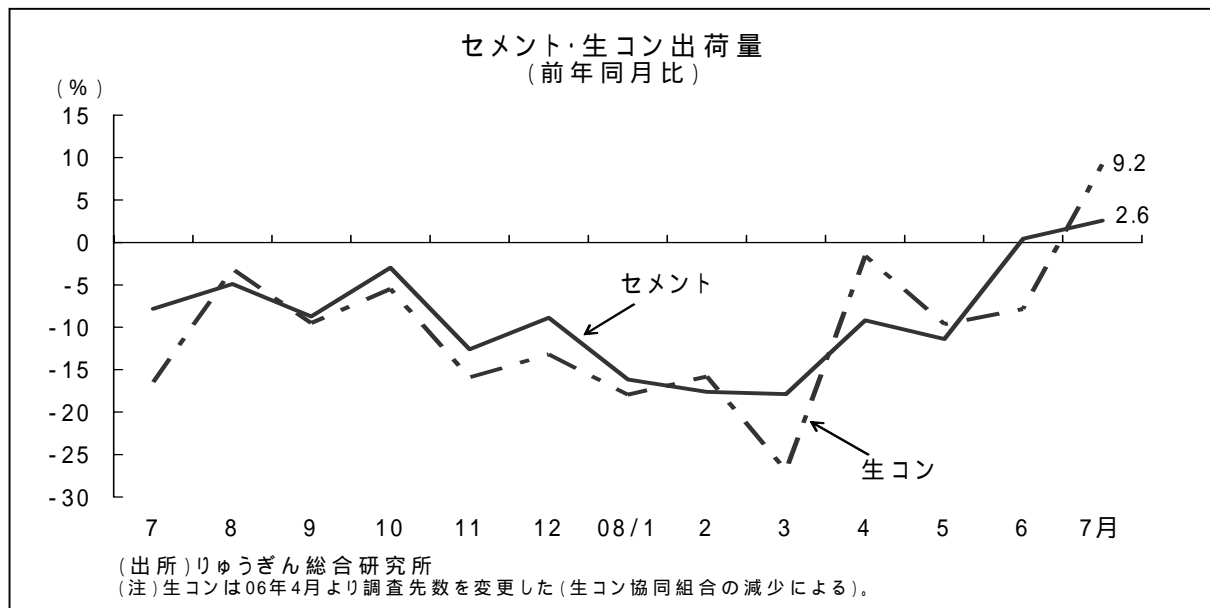
- ・ 新設住宅着工戸数（6月）は、866戸で前年の改正建築基準法施行前の駆け込み需要の反動などにより前年同月比45.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同26.8%減）、貸家（同59.5%減）は減少し、分譲（同18.8%増）は分譲マンションの伸びにより増加した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で減少



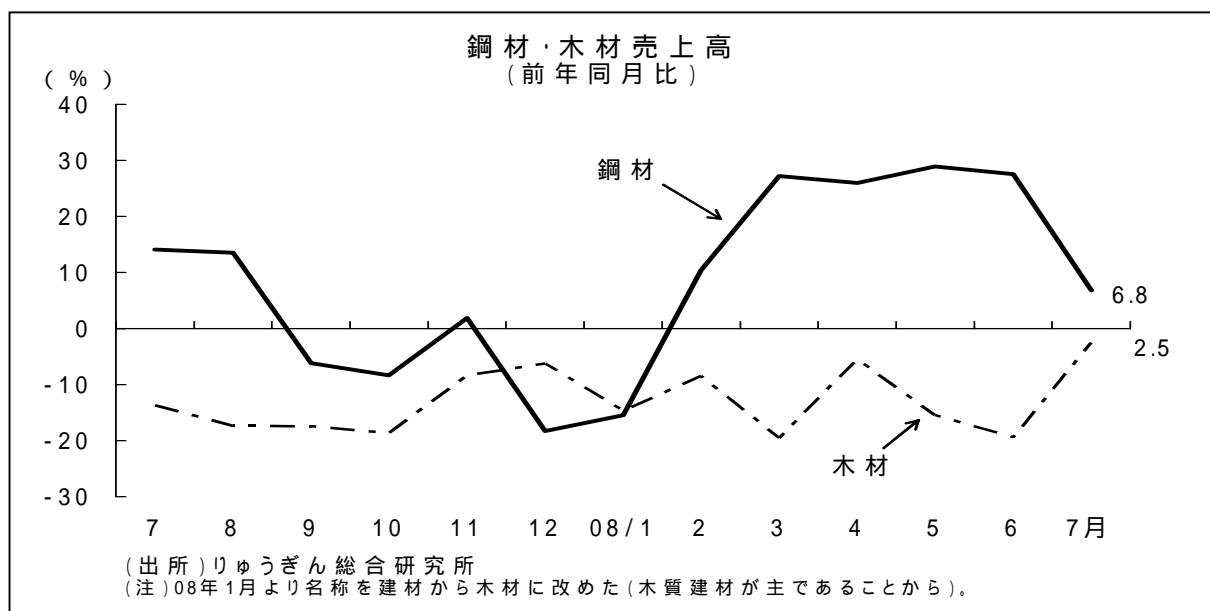
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比32.0%減と2カ月連続で前年を下回った。前年が発電所設備工事や野球場建設工事などで水準が高かった反動もあった。
- ・ 発注者別では、民間工事（同17.8%減）、公共工事（同56.9%減）ともに2カ月連続で減少した。

( 5 ) セメント・生コン：セメントは2カ月連続、生コンは13カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は、6万6,896トンで前年同月比2.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、15万1,764立方メートルで同9.2%増と公共工事向け出荷の増加から13カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けや土木工事向けなどが増加した。民間工事では、貸家や持家、分譲マンションなどの居住用が改正建築基準法の影響などから引き続き減少した。

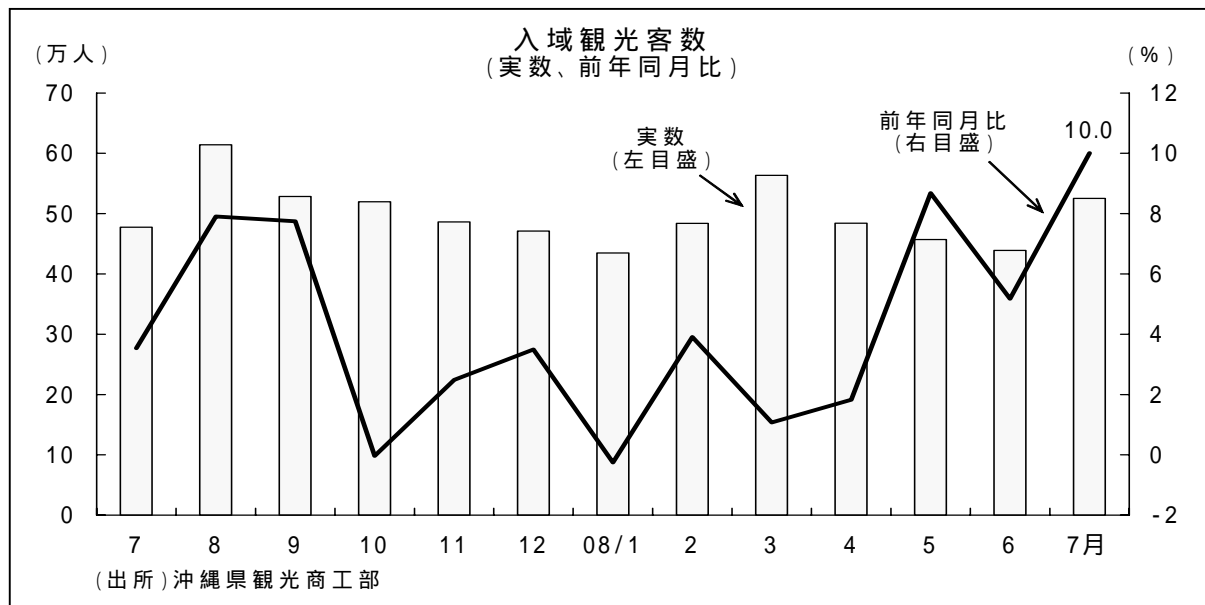
( 6 ) 鋼材・木材：鋼材は6カ月連続で増加、木材は13カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、原材料価格の高騰による販売単価の上昇に加え、企業の建設投資の持ち直しなどにより販売数量が増加していることから、前年同月比6.8%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、改正建築基準法の影響などにより貸家や持家向け出荷が引き続き低調なことから同2.5%減と13カ月連続で前年を下回った。

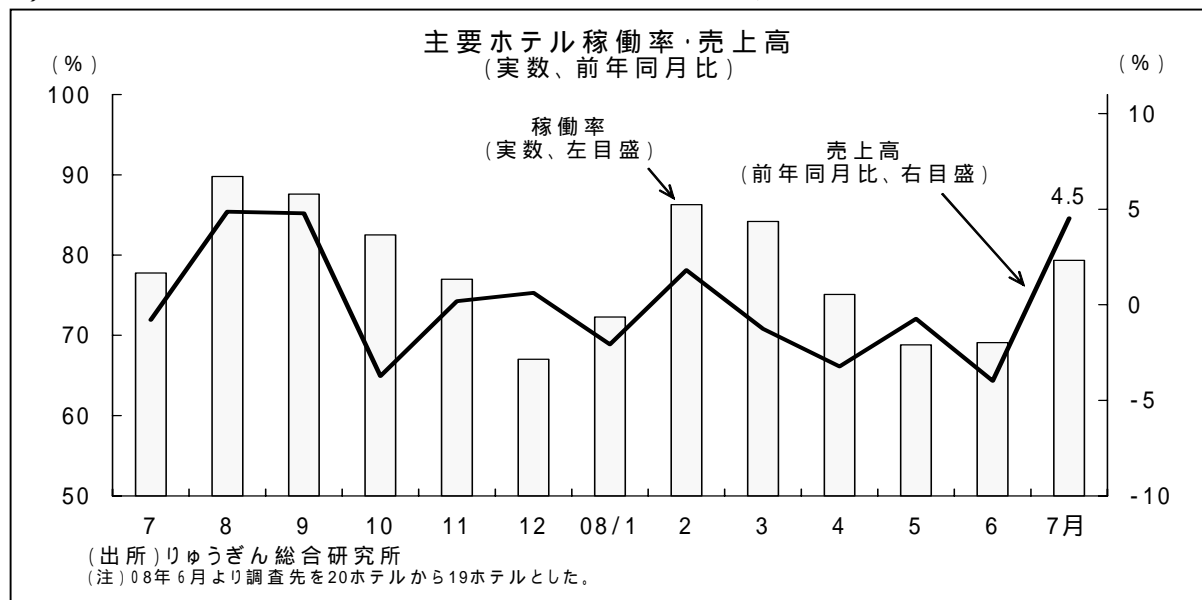
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：6カ月連続で増加



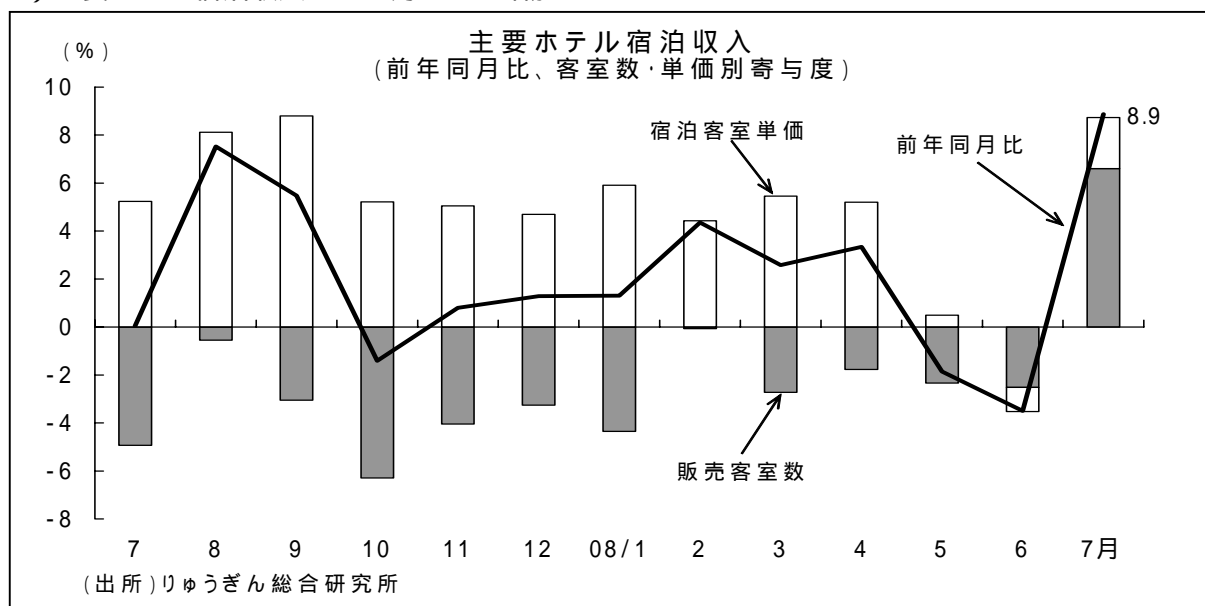
- 入域観光客数は52万5,400人で、前年同月比10.0%増(47,800人増)となり6カ月連続で前年を上回った。
- 国内客(同8.7%増)は、台風の影響が無かったことと、燃油サーチャージ引き上げの影響による海外旅行からのシフトがあったことなどから、3カ月連続で前年を上回った。外国客(同34.6%増)は、クルーズ船の寄港回数増加や香港の定期便が好調だったことなどから、18カ月連続で前年を上回った。
- 8月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比7.6%増となり6カ月連続で前年を上回った。

#### (2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月ぶりに上昇、売上高は5カ月ぶりに増加



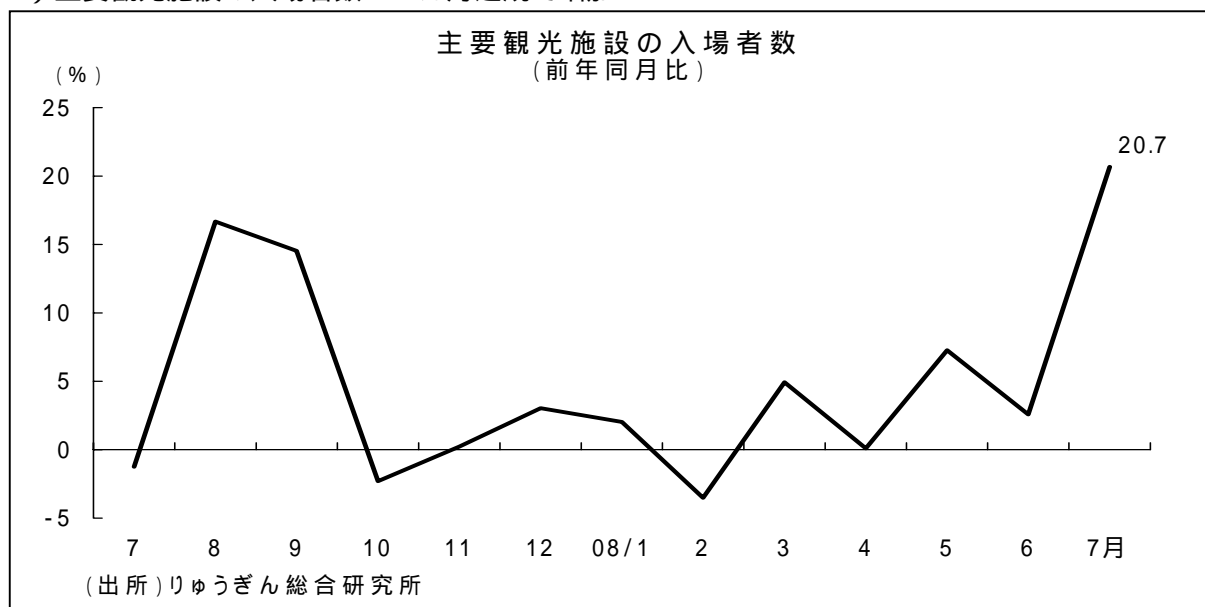
- 主要ホテルの客室稼働率は、79.3%と前年同月比1.5ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同4.5%増加し5カ月ぶりに前年を上回った。台風の影響がなかったことが寄与した。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、67.4%で同0.2ポイント減少した。売上高は、前年の一部先の客室リニューアルによる販売客室数減少の反動もあり、同6.6%増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、87.3%で同2.0ポイント上昇した。売上高は、同4.0%増となった。

(3) 主要ホテル宿泊収入：3カ月ぶりに増加



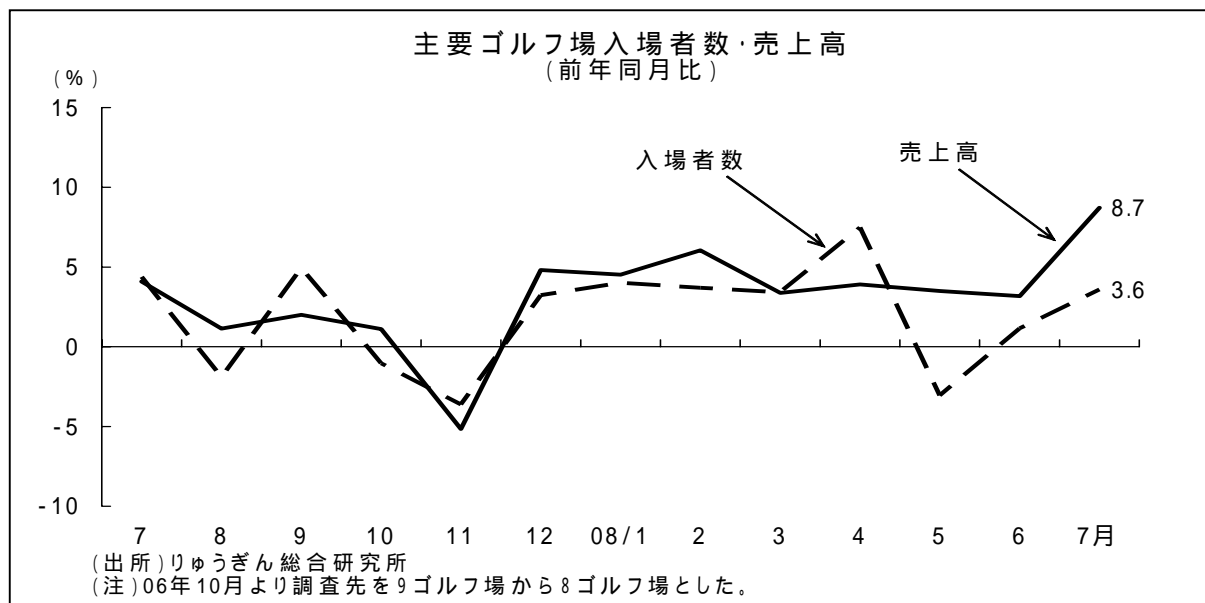
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）が2カ月ぶりに増加し、販売客室数（数量要因）も17カ月ぶりに増加したことから、全体では前年同月比8.9%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：5カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比20.7%増加し、5カ月連続で前年を上回った。昨年7月は台風接近による影響で入場者数が減少したことから、今月はその反動で大幅な伸び率となった。

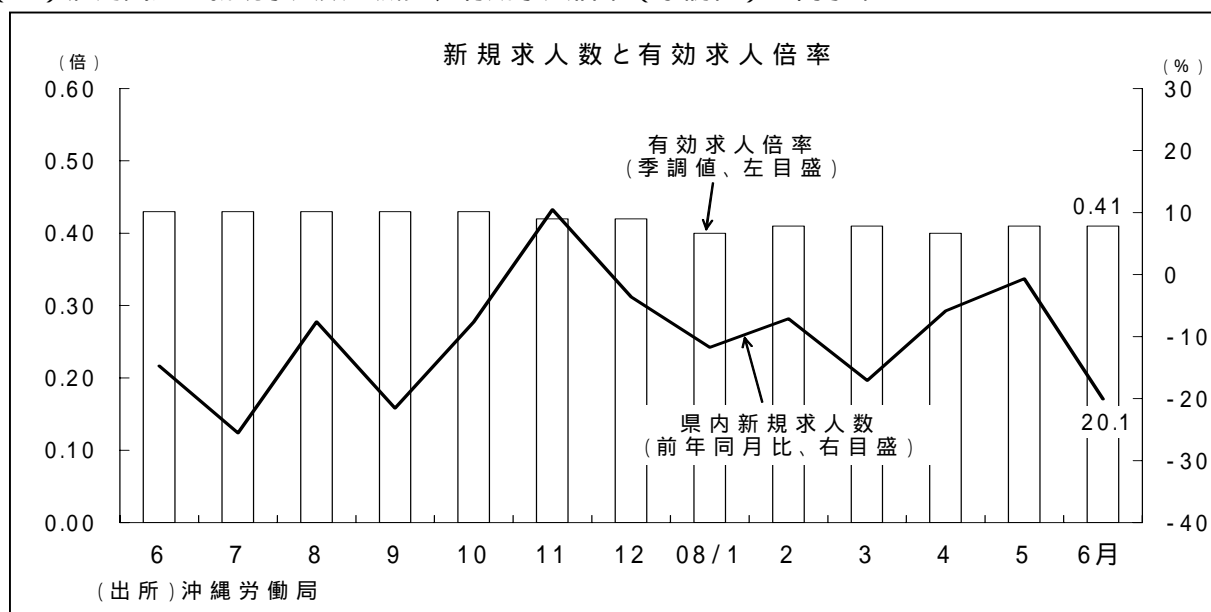
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は8カ月連続で増加、売上高は2カ月連続で増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 3.6%増となり、8カ月連続で前年を上回った。観光客の入場も前年より増加している。売上高は同 8.7%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

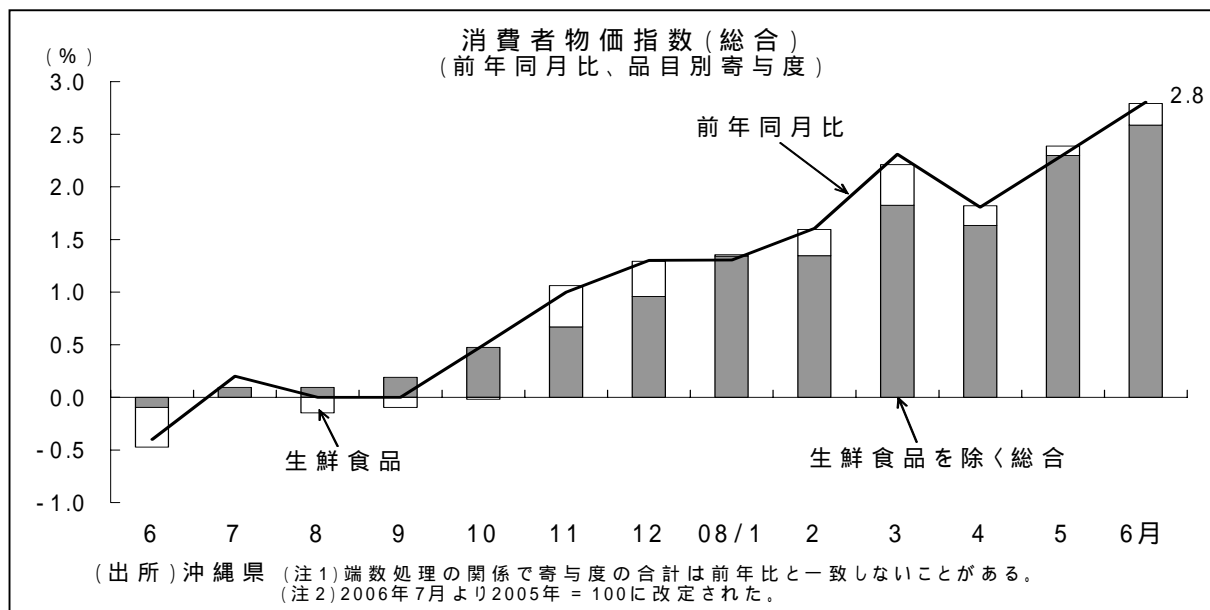
## 4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は同水準



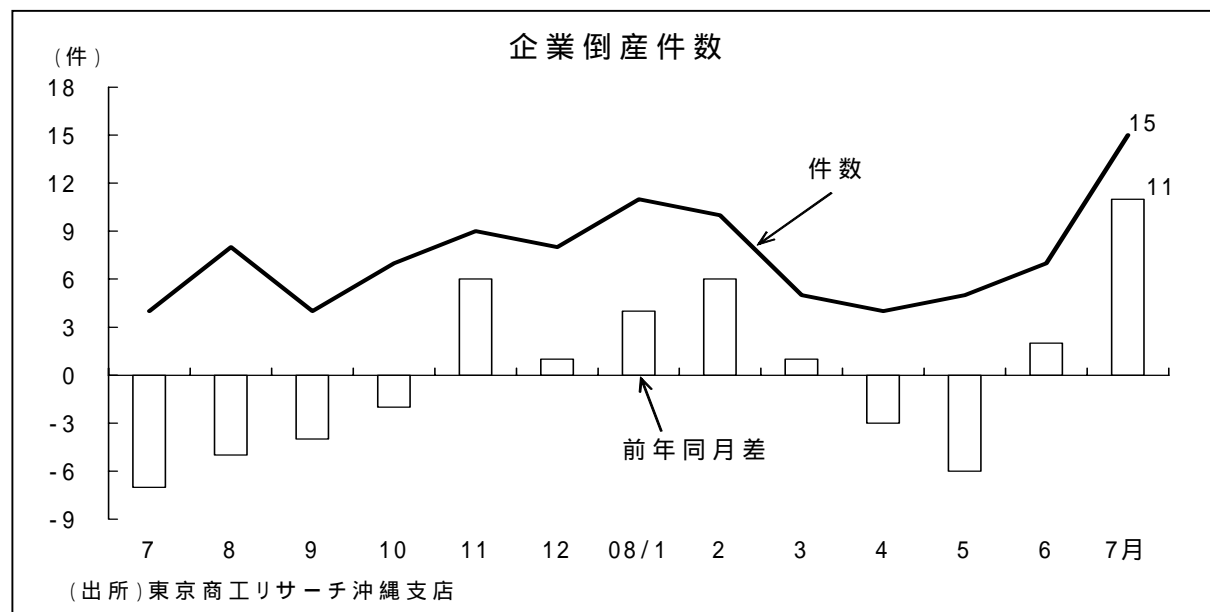
- ・ 新規求人数(6月)は、前年同月比 20.1%減となり7カ月連続で減少した。産業別にみると、医療、福祉などで増加し、サービス業、飲食店、宿泊業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は 0.41 倍となり、前月と同水準であった。
- ・ 労働力人口(6月)は、65万3,000人で前年同月比 0.6%減となり、就業者数は、59万8,000人で前年同月比 1.8%の減少となった。完全失業者数は、5万5,000人で同 12.2%の増加となった。完全失業率は 8.4%と同 0.9ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数(総合): 9カ月連続で上昇



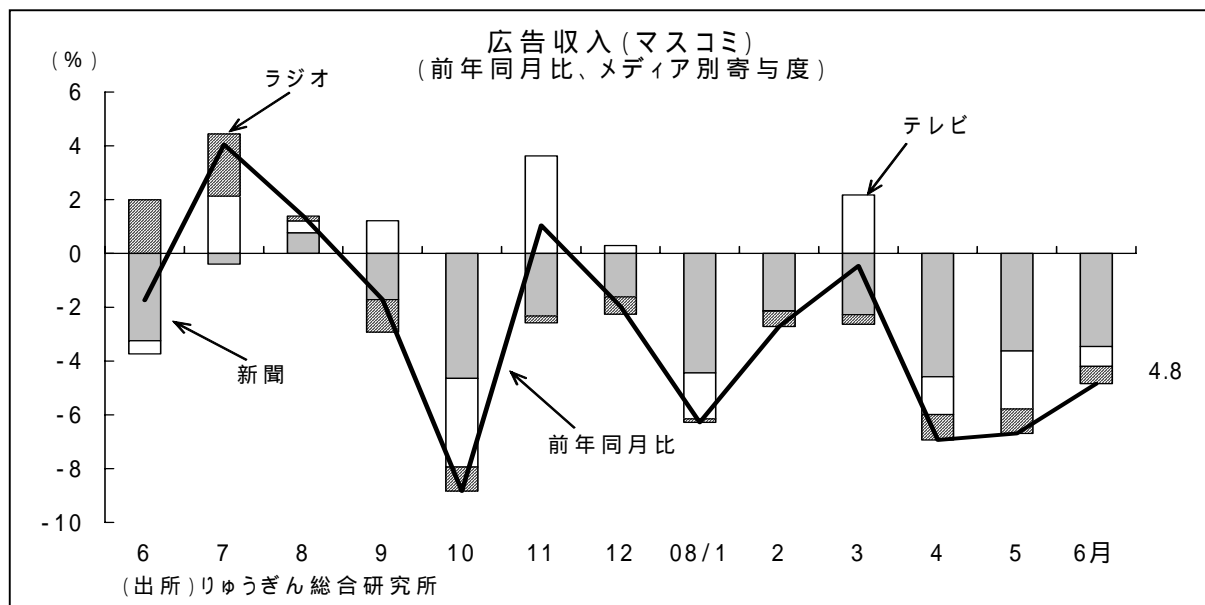
- ・ 消費者物価指数(6月、総合)は、前年同月比 2.8%の上昇となり9カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同2.7%の上昇となった。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇し、家具・家事用品、教養娯楽が下落した。

(3) 企業倒産: 件数、負債総額ともに増加



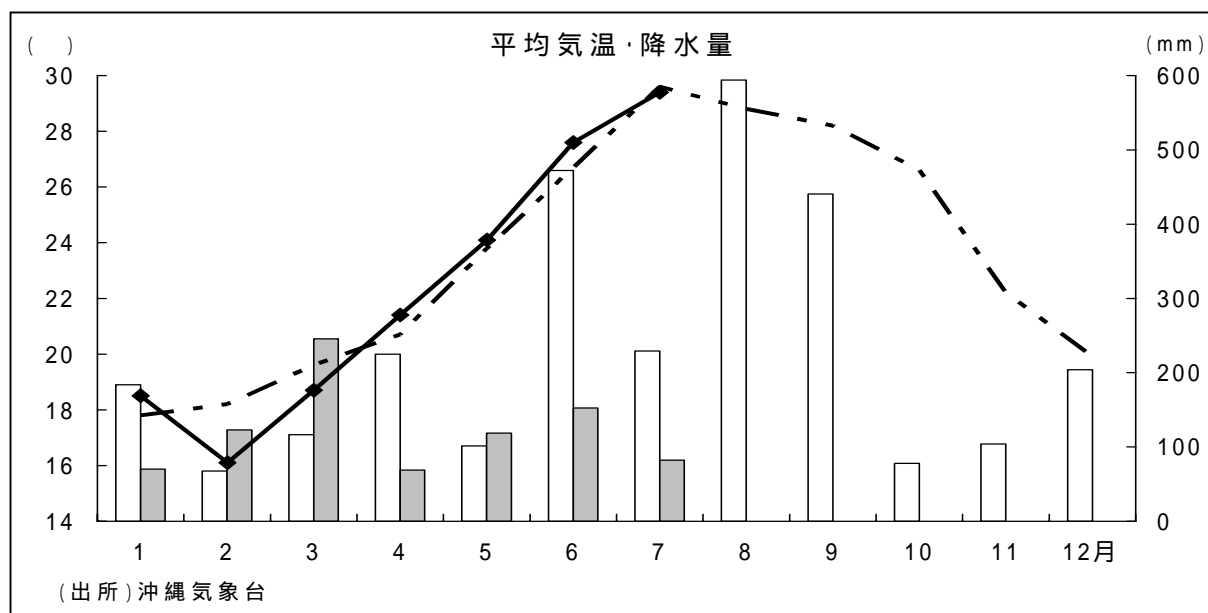
- ・ 倒産件数は、15件となり前年同月を11件上回った。業種別では、サービス業6件(前年同月比5件増)、建設業5件(同3件増)、小売業3件(同3件増)、卸売業1件(前年と同数)となった。
- ・ 負債総額は506億8,900万円となり、過去最大の大型倒産の発生があったことから前年同月比13,902.5%の増加となった。

(4) 広告収入(マスコミ): 7カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 6月)は、前年同月比4.8%減少し、7カ月連続で前年を下回った。テレビ、新聞、ラジオともに前年を下回った。

(参考)



気象:平均気温・降水量(那覇)

- ・ 平均気温は 29.4 と前年同月(29.6)と同水準であった。降水量は 82.5mmと前年同月(229.0 mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
"    金融統計.....	18



## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,471	4.0	1,952.7	2.6
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	0.7	3.8	3.1	263,842	9.0	1,847.5	22.5
2007 6	3.9	2.4	0.5	2.4	0.2	2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	7.8	2.2	0.5	1.9	1.2	6.1	18,714	34.5	104.9	51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	5.2	27,028	31.5	102.7	50.5
10	1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	8.8	18,997	5.1	141.8	25.4
12	2.9	0.4	0.8	3.4	11.9	6.2	15,363	21.7	144.4	41.2
2008 1	3.3	0.0	1.8	6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	41.2
2	0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	1.3	16,786	45.4	112.8	20.5
3	7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	9.9	36,709	36.9	149.3	31.6
4	2.9	0.4	1.5	0.6	0.4	7.7	16,287	104.5	178.0	22.6
5	2.8	0.4	2.7	3.9	2.8	2.2	12,076	2.3	152.0	14.8
6	4.0	2.2	4.4	12.7	0.5	10.6	20,954	20.5	150.5	48.8
7	3.1	0.0	1.9	5.3	2.3	-	20,477	9.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6～9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	33.1	29.4	0.6	2.1	7.0	5.1	5,869.2	4.1	5.6
2007 6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	1.5	417.2	3.2	7.3
7	681	61.0	95.9	7.8	16.5	14.1	13.7	447.6	3.5	1.2
8	608	64.6	27.6	4.9	3.2	13.5	17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	61.0	8.9	8.7	9.5	6.2	17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	65.8	22.7	3.0	5.5	27.1	18.6	519.7	0.0	2.3
11	506	47.2	80.8	12.6	15.9	1.9	8.4	486.3	2.5	0.2
12	574	52.7	8.2	8.9	13.2	18.3	6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	56.7	58.5	16.2	17.9	15.5	14.7	434.7	0.3	2.0
2	521	48.6	14.0	17.6	15.8	10.4	8.5	483.8	3.9	3.5
3	886	0.3	39.7	17.9	26.9	27.2	19.5	563.7	1.1	4.9
4	1,485	11.6	0.2	9.2	1.6	26.0	5.5	484.0	1.8	0.1
5	750	35.3	181.0	11.4	9.6	28.9	15.5	456.9	8.7	7.3
6	866	45.8	62.2	0.5	7.9	27.5	19.4	438.8	5.2	2.6
7	-	-	32.0	2.6	9.2	6.8	2.5	525.4	10.0	20.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	84.2	3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	2.0	82.7	2.4	3,385	2.1
2007 6	74.3	73.1	1.9	0.1	10.5	3.8	80.4	3.5	286	1.7
7	67.6	85.3	9.3	2.1	4.1	1.9	77.6	7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	1.5	6.6	1.1	1.4	88.5	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	1.7	84.5	4.9	360	0.2
10	78.3	85.7	10.4	0.3	1.1	8.8	80.7	4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	3.8	3.5	5.2	1.0	75.3	10.1	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	2.0	78.6	8.9	248	1.5
2008 1	73.0	71.7	5.1	0.3	4.5	6.3	85.8	6.5	238	0.4
2	86.0	86.5	1.6	4.6	6.1	2.7	79.2	9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	5.7	1.9	3.4	0.5	80.1	3.9	212	2.8
4	69.0	79.7	7.4	1.2	3.9	6.9	80.3	2.9	230	3.0
5	60.0	74.7	2.2	3.2	3.5	6.7	80.8	3.4	244	2.6
6	62.4	73.6	9.4	1.4	3.2	4.8	-	-	288	0.7
7	67.4	87.3	6.6	4.0	8.7	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課			電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2008年6月より調査先を20ホテルから19ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (未季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新規 求人数 (県内) 前年比	通関輸出 百万円	通関輸入 百万円
		百万円	前年比							
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	78.0	0.2	7.4	0.8	0.42	10.6	59,578	198,113
2007 6	5	1,750	13.1	0.4	7.5	0.0	0.43	14.7	9,824	8,160
7	4	362	90.8	0.2	7.9	0.5	0.43	25.5	5,164	15,927
8	8	720	79.9	0.0	7.5	0.0	0.43	7.6	3,259	24,244
9	4	433	70.1	0.0	7.6	0.5	0.43	21.5	7,551	16,152
10	7	983	61.8	0.5	7.2	0.2	0.43	7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	0.3	0.42	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	11.7	6,163	20,467
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	7.1	6,886	13,150
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	17.1	17,583	16,869
4	4	640	59.0	1.9	6.5	1.9	0.40	5.8	8,464	24,985
5	5	1,380	26.7	2.1	7.6	0.2	0.41	0.7	5,606	18,342
6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	1.8	0.41	20.1	5,836	25,692
7	15	50,689	13,902.5	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2005FY	3,359	4,606	1,309	2.622	471	13.9	7,998	6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	1,334	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	1,393	2.560	408	5.7	6,474	15.4	1,226	0.255
2007 6	329	322	6	2.627	32	16.1	490	34.4	109	0.222
7	271	406	135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	144	2.609	35	5.2	574	10.5	91	0.159
9	259	391	131	2.578	29	8.4	491	13.7	28	0.056
10	271	425	181	2.581	38	3.4	578	10.1	70	0.120
11	265	391	125	2.573	33	8.2	470	19.6	82	0.174
12	579	157	422	2.560	30	15.7	411	32.4	58	0.142
2008 1	117	697	580	2.556	34	5.6	492	16.3	124	0.322
2	325	394	68	2.555	32	8.4	438	22.0	109	0.330
3	285	399	113	2.518	32	7.2	517	18.5	196	0.379
4	286	337	51	2.543	32	5.2	519	14.8	86	0.165
5	211	477	266	2.540	29	28.1	438	38.9	201	0.485
6	285	344	58	2.536	34	7.3	521	6.4	316	0.607
7	-	-	-	-	32	15.5	486	29.2	312	0.643
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2005FY	30,548	0.6	8,559	7.4	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	7.9	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
2007 6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	4.5	1,131	7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	4.3	1,130	7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	4.3	1,142	8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	4.2	1,148	7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	4.3	1,165	6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	4.2	1,164	5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	4.4	1,188	5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	4.4	1,188	4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	4.6	1,186	4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	5.8	1,183	5.0
5	31,914	3.0	-	-	25,648	6.0	11,523	6.1	1,152	2.8
6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	11,303	7.4	1,152	1.8
7	32,172	3.8	-	-	25,677	5.6	11,251	7.3	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	